

株主優待制度について

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期にわたって当社株式を保有していただくことを目的に、2019年12月31日より株主優待制度を導入いたしました。毎年12月31日時点で、保有株式数と継続保有年数に応じて、当社オリジナルデザインのQUOカードを翌年3月下旬頃にお送りいたします。

2020年3月下旬には、2019年12月31日時点で400株以上800株未満を保有された株主さまには1,000円、800株以上を保有された株主さまには2,000円のQUOカードをお送りいたしました。

ご優待内容		継続保有年数※1			基準日	贈呈時期
		1年以上2年未満 (=名簿に連続で3回記載)	2年以上3年未満 (=名簿に連続で5回記載)	3年以上 (=名簿に連続で7回記載)		
保有株式数	400株以上800株未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分	12月31日	3月下旬
	800株以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分		

※1: 継続保有年数は、それぞれ、同じ株主番号で毎年6月30日及び12月31日時点の当社株主名簿に、普通株式400株以上の保有株式数で上表に記載の回数以上、連続で記載または記録されていることにより判定します。初回(2019年12月31日現在の判定)に限り、2019年12月31日現在で当社普通株式400株以上保有する株主さまを「1年以上2年未満」継続して保有されたものとして、QUOカードをお送りいたしました(名簿への1回分の記載として記録しています)。

表の見方・例 | 例えば、2019年12月31日、2020年6月30日、2020年12月31日時点の当社株主名簿に、普通株式400株以上800株未満の保有株式数で、連続で3回名簿に記載された場合、2021年3月下旬に1,000円分のQUOカードをお送りいたします。

当社ホームページの株主優待制度のご優待内容・よくいただくご質問も合わせてご参照ください。
 株主優待制度のご優待内容 ▶ <https://www.inpex.co.jp/ir/shareholder/benefits.html>
 よくいただくご質問 ▶ <https://www.inpex.co.jp/ir/faq.html>

DELIVERING TOMORROW'S ENERGY SOLUTIONS

エネルギーの未来に答える



事業活動のご報告(中間)

2020.1.1 ▶ 2020.6.30

Contents

- 01 INPEXの持続的成長
- 02 **特集** 低油価への対応
- 03 社長メッセージ
- 07 **Pick up** 当社におけるコロナ禍対応
- 09 トピックス
- 10 IRインフォメーション
- 11 連結財務ハイライト
- 13 会社概要
- 14 株式の状況

私たちは、エネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献します。

当社は、2018年5月に、2040年までの長期展望として「ビジョン 2040 - エネルギーの未来に答える -」を発表し、「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」、「グローバルガスバリューチェーンの構築」、「再生可能エネルギー取り組みの強化」という3つの事業の目標を掲げ、目標達成に向けて邁進しています。

ビジョン 2040

石油・天然ガス上流事業の持続的成長

国際大手石油会社 **トップ10**へ

- 量的 (Volume)、質的 (Value) な成長

Volume	Value
生産量日量100万バレルを展望、埋蔵量を持続的に拡大	純利益・営業キャッシュフローを大幅に拡大、資本の効率性を向上

グローバルガスバリューチェーンの構築

アジア・オセアニアにおけるガス開発・供給の **主要プレイヤー**へ

- 国内ガス年間供給量30億m³超に拡大
- アジア等の成長市場におけるガス需要開拓
- 需給調整・トレーディング機能の維持・強化
- 上流天然ガス権益の価値最大化

再生可能エネルギーの取り組みの強化

ポートフォリオの **1割**へ

- 気候変動への適切な対応
- 石油・天然ガス上流事業とシナジーのある地熱発電事業に加え、風力発電事業などへの参入拡大
- 温室効果ガス削減に関する技術研究・開発の促進



「ビジョン 2040 - エネルギーの未来に答える -」と「中期経営計画 2018-2022 - Growth & Value Creation -」の詳細については、当社ホームページをご覧ください。
▶ <https://www.inpex.co.jp/company/>

持続的な
企業価値の向上



原油価格下落による影響と対策

2020年に入り新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の世界的な感染拡大により、世界経済への悪影響が懸念され、原油価格は下落しました。

2月には産油国による協調減産への期待が高まり、値を上げる場面もありましたが、交渉が決裂し、3月末には1バレル20米ドル前半まで急落しました。4月にはOPEC+が協調減産の合意に至ったことなどで一旦値を上げたものの、新型コロナウイルスによる経済活動の停滞などが重荷となり再び下落に転じ、一時20米ドルを割る水準まで落ち込みました。5月に入ると、中国を始めとして各国の経済活動が徐々に再開されたことや、さらには6月上旬にOPEC+が協調減産の延長に合意したことなどから、直近では原油価格は緩やかに上昇してきております。

当社は、低油価環境下でも安定的に事業運営を継続するために、投資・コストの削減ならびに十分な流動性およびフリーキャッシュフローの確保を図ってまいります。

原油価格(ブレント油価)(単位:ドル/バレル)



投資・コストの削減

2020年度は期初見通しと比較して開発投資20%超、探鉱投資40%超の削減を目標に鋭意取り組んできた結果、中間時点においては、開発投資30%超、探鉱投資50%超の削減が見込まれる進捗となっております。また、今後、操業費、各種管理費を含むあらゆる経費について一層のコスト削減を進めます。

具体策(例)

- イクシス(豪州): 各種投資計画・操業作業の見直し。
- アブダビ: 掘削費用の削減、各種作業の中止・先送りを検討。
- イーグルフォード(米国): 新規生産井の掘削、仕上げ(フラクチャリング)作業の先送り、必要最低限の義務作業のみ実施し、油価に応じて柔軟に計画を変更。
- 探鉱投資: 豪州、メキシコ湾、アブダビ陸上等において、試掘井や評価井の掘削先送り・中止を検討。
- 新規案件: 厳選して検討。

十分な流動性およびフリーキャッシュフローの確保

当社は十分な潤沢な手元流動性を確保していますが、以下のような施策により、財務基盤の更なる強化を図ります。

具体策(例)

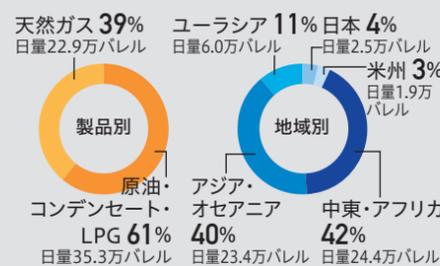
- コアバンクから十分な規模・期間のコミットメントラインを維持・追加設定。
- 日本政策投資銀行の新型コロナウイルス感染症向け危機対応業務における融資制度を活用した借入を実行。
- 1,600億円程度のフリーキャッシュフローを確保する見込み。

事業概況

石油・天然ガス上流事業

当社は、オーストラリアのイクシスLNGプロジェクト、インドネシアのアパディLNGプロジェクト、そしてアブダビの陸上・海上油田などの大型プロジェクトをはじめとして、探鉱・開発・生産プロジェクトを20ヶ国でグローバルに展開し、日本企業最大の埋蔵量、生産量規模を有しています。

ネット生産量(原油換算)
2020年1月~
2020年6月の平均日量 **日量58.2万バレル**



グローバルガスバリューチェーン

日本では約1,500kmの天然ガスパイプラインネットワークの活用により、天然ガスを安定的に供給しています。また、アジアなどの成長市場におけるガス需要の開拓やトレーディング機能の強化などを通じて、グローバルガスバリューチェーンの構築に向けた取り組みを進めています。

国内天然ガス販売量
2020年12月期販売見通し **20.6億m³**

再生可能エネルギー

国内の太陽光発電事業などに加え、日本やインドネシアにおいて地熱発電事業を推進しています。今後は、風力発電事業への参入なども積極的に進めていきます。なお、気候変動対応を見据え、ポジションペーパー「気候変動対応の基本方針」を公表しています。

インドネシア:
サルーラ地熱発電
事業の総出力
約330MW
(3ユニット合計)

風力発電
事業への
積極的な参入



代表取締役社長 上田 隆之

■ 当中間期の業績、事業環境を振り返って

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまおよび関係者の皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。そして医療従事者をはじめ最前線でご尽力されている皆さまに、心より感謝を申し上げます。

当社の2020年12月期第2四半期(1月～6月)の売上高は3,916億円、営業利益は1,237億円、経常利益は1,492億円となり、親会社株主に帰属する純損益は前年同一期間の824億円と比較し、2,032億円減益の1,207億円の損失となりました。株主の皆さまに多大な御心配をおかけする結果となり、誠に申し訳なく存じます。

純損失の主要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるエネルギー需要の落ち込み等による原油価格の大幅な下落に伴い、当社グループ全体の資産の再評価を行った結果、第2四半期に約1,924億円の減損損失^(※)を計上したこと等によるものです。なお減損損失等の一過性損益の影響を除いた親会社株主に帰属するベース純利益は、364億円でした。

なお、中間配当については後述の通り12円に変更ございません。

当社を取り巻く事業環境については、1月に米国とイランの対立が激化し緊張感が高まったことを機に、中東情勢悪化の懸念から、プレント原油価格は一時68.91米ドルまで上昇しましたが、同下旬から感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の世界

的流行等により、4月には原油価格が一時19.33米ドルまで下落する局面がありました。その後、4月上旬のOPECプラス会合にて合意された協調減産が開始されたことに加え、米国をはじめ、各国で財政出動や金融緩和が相次いで実行され、また、中国をはじめとして各国の経済活動も徐々に再開されたことなどから、原油相場は緩やかな回復基調を辿り、当第2四半期は最終的に6月末時点で41.15米ドルで終えております。

当社は、低油価環境が一定程度継続する場合であっても安定的に事業を継続できる強固な企業体質を構築するため、2020年5月12日に、油価下落への当社基本対応方針として、2020年度は、期初見通し比で開発投資を20%超、探鉱投資を40%超削減することを発表しておりますが、中間時点においては、開発投資30%超、探鉱投資50%超の削減が見込まれる進捗となっております。また、今後、操業費、各種管理費を含むあらゆる経費について一層のコスト削減を進めるとともに、十分な流動性とイクシス下流会社を含めたベースでのフリーキャッシュフローの確保により、財務基盤の更なる強化を図ります。

また、当社が関わる世界各地の原油・ガス生産操業において、早期から様々な新型コロナウイルス感染症対策を講じてきた結果、安定的に生産を継続しております。引き続き、エネルギーの安定供給を継続してまいります。

(※)減損損失の内訳は、オセアニア地域のプレリユードFLNGプロジェクト△1,308億円、バク・ウダグン△89億円、米国のイーグルフォードシェールプロジェクト△336億円、ルシウス油田△189億円です。

■ 主要プロジェクトの進捗

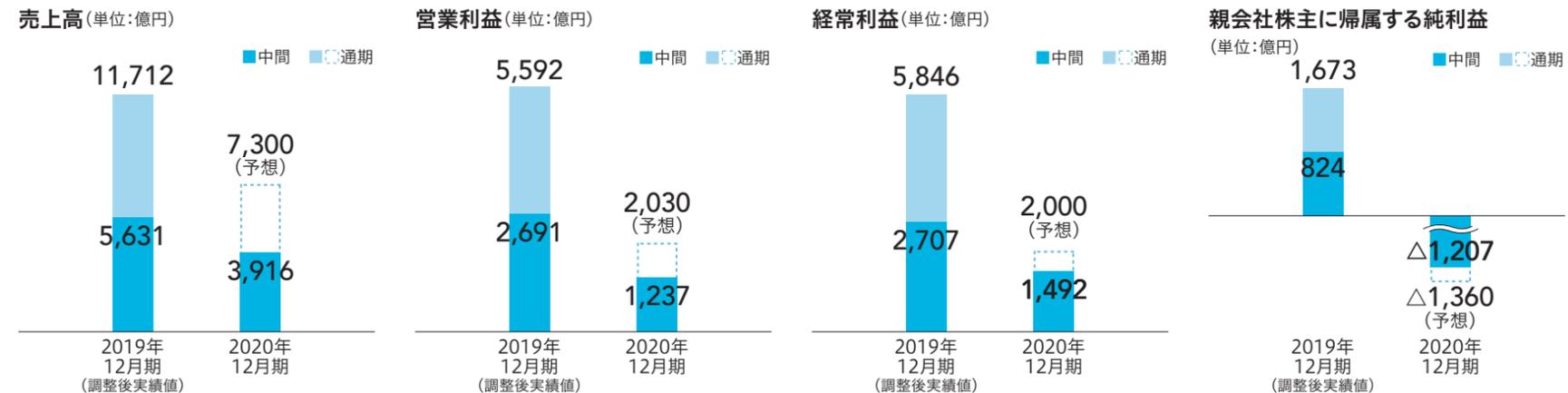
当社は、2018年5月に策定した「ビジョン 2040」において、「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」、「グローバルガスバリューチェーンの構築」、「再生可能エネルギーの取り組みの強化」の3つを事業目標として掲げました。目標ごとにその進捗をご説明します。

まず、「石油・天然ガス上流事業の持続的成長」に

関しまして、当社がオペレーターを担うオーストラリアのイクシスLNGプロジェクトにおいては、前述の通り新型コロナウイルス感染症への様々な対策を講じてきたことで、感染症による操業停止などもなく、順調な生産を継続しております。出荷カーゴ数については、上半期で56のLNGカーゴを出荷済みであり、今期は月10LNGカーゴ程度の出荷を見込んでおり



イクシスLNGプロジェクト CPF(沖合生産・処理施設)内のコントロールセンター



※決算期変更の経過期間となる2019年12月期は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9カ月決算でしたが、2020年12月期と比較するため、12カ月(1月～12月)に調整した2019年12月期の数値を「2019年12月期(調整後実績値)」といたします。なお、調整後実績値は、監査法人による監査は受けていない参考値です。

ます。

また、本プロジェクトのために2012年に国内外の輸出信用機関および市中銀行との間で組成したプロジェクトファイナンス契約のうち、融資金額の一部において、借入れ条件の改善を目的に借り換えおよび借入れ条件の変更を行いました。

次に、インドネシアのアバディ LNGプロジェクトですが、早期のFEED(Front-End Engineering and Design)開始を目指し、引き続き準備作業を実施しております。

本プロジェクトにおいては、2019年7月に改定開

発計画がインドネシア政府当局により承認され、併せて生産分与契約の20年間の期間延長および7年間の期間追加についても承認されたことで契約期限が2055年までに延長されました。また、間接税の免除、インベストメントクレジット、税引後利益配分比率の増加といった経済的インセンティブも付与された十分な経済性を有するプロジェクトです。本年2月には、インドネシア国営電力および同国国営肥料会社との間で、インドネシア国内向けのLNGおよび天然ガスの長期供給に関する覚書を締結いたしました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により遅れが

見込まれますが、早期のFEED作業開始を目指し、FEED作業の準備を実施しており、2020年代後半の生産開始を目指し、アバディ LNGプロジェクトの実現に向けて検討を進めてまいります。

また、当社の事業基盤となるアラブ首長国連邦アブダビの陸上鉱区、海上油田、カザフスタンのカシャガン油田ならびにアゼルバイジャンのACG油田などについては、安定的に生産操業を続けています。

続いて、第2の事業目標である「グローバルガスバリューチェーンの構築」についてですが、国内天然ガス事業において、上半期の販売量実績は約10.7億

立方メートルとなり、通期の販売量は約20.6億立方メートルとなる見通しです。新型コロナウイルス感染拡大の影響等による需要の減少を最小化すべく、様々な営業努力をしているところです。引き続き、国内ガスの年間供給量25億m³の早期達成を目指し、新たにエネルギーサービス事業への参入を図るなど、更なる供給量の拡大に取り組んでまいります。また、アジアにおける中下流事業への参画を通じたガス需要の開拓やトレーディング機能の強化等を通じて、グローバルガスバリューチェーンの構築に向けた取り組みをさらに進めてまいります。

第3の事業目標である「再生可能エネルギーの取り組みの強化」に関しましては、インドネシアのサルーラ地熱IPP事業において引き続き商業運転をしている他、秋田県では地熱発電所建設に向けた環境アセスメントを継続実施するとともに2020年より一斉噴気試験を開始いたしました。新潟県では長岡市に位置する当社越路原プラント敷地内に、二酸化炭素と水素からメタンを合成するメタネーション試験設備を設置し、試運転を経て、現在、各種試験運転を実施するとともに、スケールアップを含めた検討を進めております。また、本年5月には、秋田県における洋上風力発電事業実施に向けたコンソーシアムに参画いたしました。当社は、今後も再生可能エネルギーへの取り組みを強化してまいります。

2020年12月期の業績見通しおよび株主還元について

2020年12月期の連結業績予想については、通期の平均原油価格を1バレル当たり41.1米ドル、為替レートは1米ドル当たり106.6円との前提のもと、売上高は7,300億円、親会社株主に帰属する当期純損益は、前述の減損損失を含む一過性損失を織り込んだことを主要因といたしまして、前回発表予想より1,460億円減益の1,360億円の損失となる見通しです。減損損失等の一過性損益の影響を除いた親会社株主に帰属するベース純利益は、362億円となる見通しです。

株主還元に関しましては、一過性損失により業績予想が大きく悪化したものの、中期経営計画の還元方針である安定的な配当に基づき、中間配当金は12円とし、期末配当金は第1四半期決算発表時から変更なく、12円を予定しております。これにより、2020年12月期の年間配当金は計24円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症によるエネルギー需要の減少と原油価格の低迷により、当社を取り巻く環境には大変厳しいものがありますが、全社員一丸となってこの困難を克服し、株主の皆さまにも御安心頂けるよう最大限の努力を傾注してまいり所存です。

当社は今後もエネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献するという理念のもと、日本をはじめ

めとする世界のエネルギー需要に応じていくことで、社会にとってかけがえのないリーディングエネルギーカンパニーとなることを目指してまいります。また、当社のサステナビリティを強化すべく、CSR経営、ESGの取り組み、気候変動への適切な対応ならびに事業活動の低炭素化を推進し、社会課題の解決、さらには国連の持続可能な開発目標達成へ向け貢献できるよう努めてまいります。引き続き、株主の皆さまのご支援を賜りますよう、何卒宜しく願い申し上げます。



越路原プラント(天然ガス生産処理施設)



直江津LNG基地



新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応について

社会貢献

感染拡大防止に尽力されている方々への支援活動

当社は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に際し、当社が関わる世界各国において、医療関係者をはじめ、感染拡大防止のために尽力されている全ての方々を支援するために、下記の活動に取り組んでいます。

日本	●日本赤十字社及び自治体へのN95マスクの提供
オーストラリア	●北部準州でのフードバンク緊急食糧支援活動への3万豪ドルの寄附 ●Menzies School of Health ResearchのCOVID-19対策支援への10万豪ドルの寄附 ●ブルーム市での医療及び警察機関へのマスクの提供
インドネシア	●タニンバル諸島県における医療従事者へのCOVID-19対策ポスター、化学防護服、医療用マスク、除菌液の提供
カザフスタン	●同国に展開する外資企業と共同で、ヌルスルタン市医療機関への医療機器及び防護服の提供
米国	●ヒューストン日本商工会を通じた義捐金の拠出



オーストラリア北部準州におけるフードバンク活動への寄附



インドネシア タニンバル諸島県における医療物品の提供



カザフスタン ヌルスルタン市医療機関への医療機器の提供



フェイスシールドとマスクを着用しての作業の様子(直江津LNG基地)

安定操業

安定供給のための取り組み

当社は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に際し、当社がオペレーターを担う豪州のイクシスLNGプロジェクト、国内の南長岡ガス田、直江津LNG基地をはじめ当社が関わる世界各地の原油・ガス生産操業において、従業員の健康・安全を最優先に様々な感染防止対策を講じながら、安定操業を着実に継続し、エネルギーの安定供給に努めています。

オーストラリア

●イクシスLNGプロジェクトでは、早期から隔離期間を含む特別シフトの導入や現場立ち入り前の問診・検温の実施、寄港するLNG船等に対する各種制限・要請等による感染防止策を導入しつつ、安定操業の維持に努めてきた。今後も引き続き状況に応じた適切な措置を取っていく予定。

日本

●国内事業では、現場への操業要員以外のアクセス制限、感染者発生時に備え予備人員を確保する等の対策を実施。事務所要員との動線分離やゾーニングにより操業要員の感染リスク低減を図り、安定操業の維持に努めている。

米国

●シェールオイルプロジェクト(イーグルフォード)では、操業現場の入構者に対する医療スクリーニングの実施や体温チェックによる感染監視対策を実施。また、マスク・消毒液の使用や消毒作業を徹底するとともに、感染者発生時の対策・復旧手順を確立。

 開発/生産
  再生可能エネルギー
  その他

 その他
 2020.1

オーストラリア 森林火災被害への義援金拠出について

オーストラリア連邦における大規模な森林火災による被災者の方々や被災地支援に役立てていただくため、オーストラリア赤十字社を通じて、100万豪ドル(約7,500万円相当)の義援金を拠出いたしました。

 その他
 2020.3

「健康経営銘柄2020」ならびに「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」「ホワイト500」に認定



 開発/生産
 2020.6

オーストラリア イクシスLNGプロジェクト ファイナンス契約の一部借り換えおよび借り入れ条件の変更について

イクシスLNGプロジェクトのために2012年に国内外の輸出信用機関および市中銀行との間で組成したプロジェクトファイナンス契約のうち、融資金額の一部において、借り換えおよび借り入れ条件の変更を行いました。

2020 1月 January 2月 February 3月 March 4月 April 5月 May 6月 June

 開発/生産
 2020.2

インドネシア共和国 アバディLNGプロジェクト(マセラ鉱区)におけるインドネシア国内向けLNGおよび天然ガスの長期供給に関する覚書の締結について

インドネシア国営電力会社PT PLN および同国営肥料会社PT Pupuk Indonesiaとの間で、アバディLNGプロジェクトからインドネシア国内向けへのLNGおよび天然ガスの長期供給に関する覚書をそれぞれ締結いたしました。



署名の様子

 再生可能エネルギー
 2020.5

秋田県能代市、三種町および男鹿市沖における洋上風力発電事業実施に向けたコンソーシアムの組成について

当社は、住友商事株式会社、株式会社ウェンティ・ジャパン、株式会社加藤建設、JR東日本エネルギー開発株式会社、石油資源開発株式会社、東京電力リニューアブルパワー株式会社および成田建設株式会社とともに、今後、公募入札が予定される秋田県能代市、三種町および男鹿市沖における洋上風力発電事業の実施に向けて、コンソーシアムを組成しました。

2020年度の施設見学会の開催中止に関するお知らせ

毎年12月31日時点で、当社普通株式100株以上を保有する株主さまのうち、ご応募いただいた方から抽選で、当社の「直江津LNG基地」等の見学を実施することとし、初回を2020年5月頃に予定している旨をご案内しておりましたが、国内における新型コロナウイルス感染の再拡大への警戒が続く中、施設見学会では完全には「3密」(密閉、密集、密接)を避けられない状況が生じるため、株主さまの安全と健康を最優先に考慮いたしました結果、2019年12月31日時点の株主さまを対象とした2020年度の施設見学会の開催を見送ることいたしました。

2020年12月31日時点で、当社普通株式100株以上を保有する株主さま(抽選)を対象とした次回施設見学会の開催につきましては、決まり次第改めてお知らせいたします。



当社直江津LNG基地

「統合報告書2019/12」及び「ファクトブック2019/12」を発行しました

これまで当社は、アニュアルレポートを毎年発行しておりましたが、本年より統合報告書に名称を変えて発行しました。

2019年12月期の統合報告書の制作にあたっては、当社を取り巻く事業環境の変化への対応、2019年12月期の振り返り、「中期経営計画 2018-2022」の取り組みと成果、CSRの取り組み等について説明しています。また、当社の中核事業である石油・天然ガス開発事業に馴染みの薄い方にも、写真や図を用いながら、分かりやすく伝えることを目指しています。

ファクトブック2019/12は、当社の財務内容や主要経営指標をデータ集としてまとめています。是非ご覧ください。



統合報告書2019/12



ファクトブック2019/12

当社ウェブサイトでもご覧いただくことができます。
 ■ 統合報告書2019/12
https://www.inpex.co.jp/ir/library/annual_report/
 ■ ファクトブック2019/12
<https://www.inpex.co.jp/ir/library/factbook.html>

株主アンケートにご協力ください!

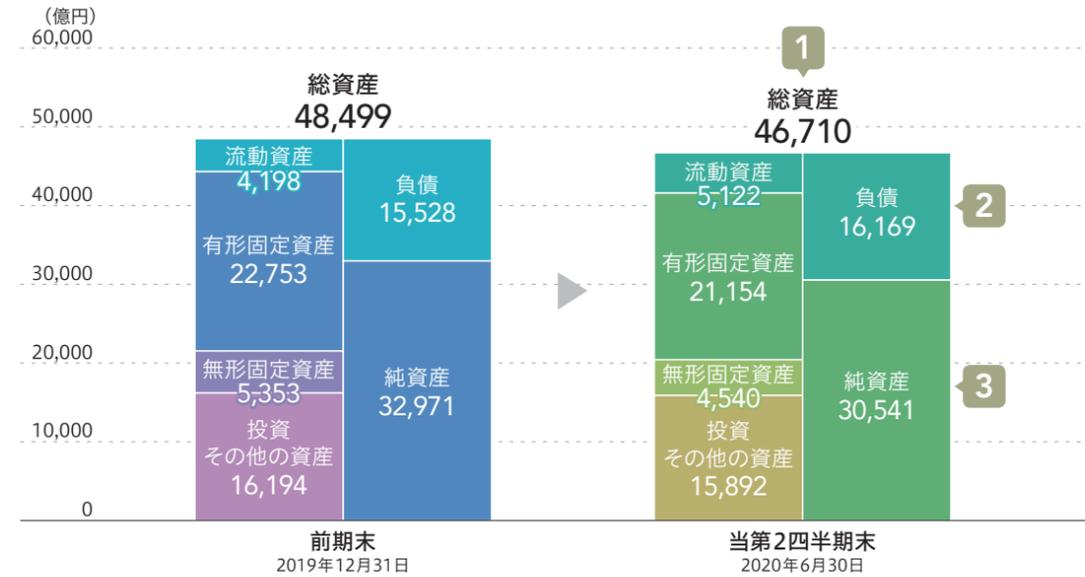
当社では、株主の皆さまからのご意見を経営に活かすとともに、今後のIR活動の充実を図るべく、「株主アンケート」を実施しています。

お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただけますようお願い申し上げます(ウェブサイトからもご回答いただけます。方法は同封のアンケートハガキをご覧ください)。皆さまからの返信数に応じ、社会貢献団体(「公益信託 経団連自然保護基金」または「日本赤十字社 東日本大震災義援金」)の中から、株主の皆さまにお選びいただけます。)への寄付を行います。

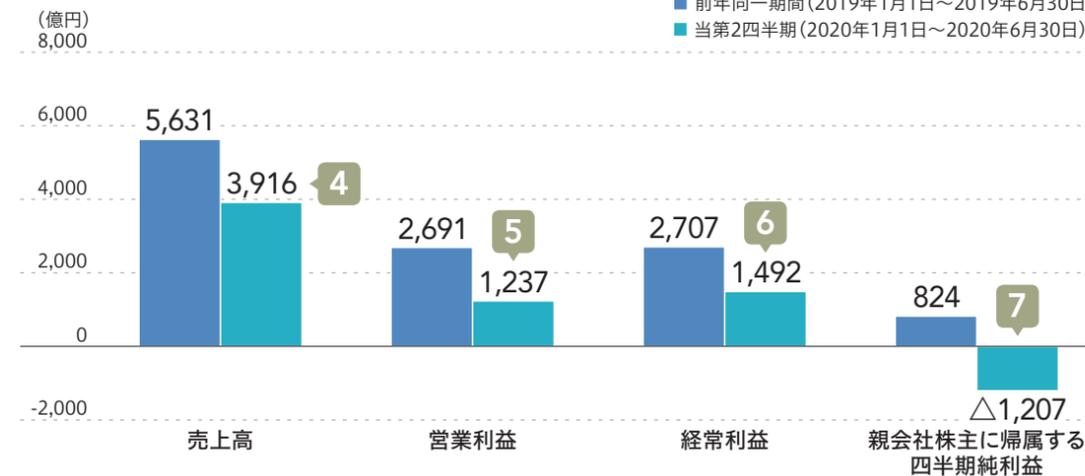


株主アンケート

連結貸借対照表の概要



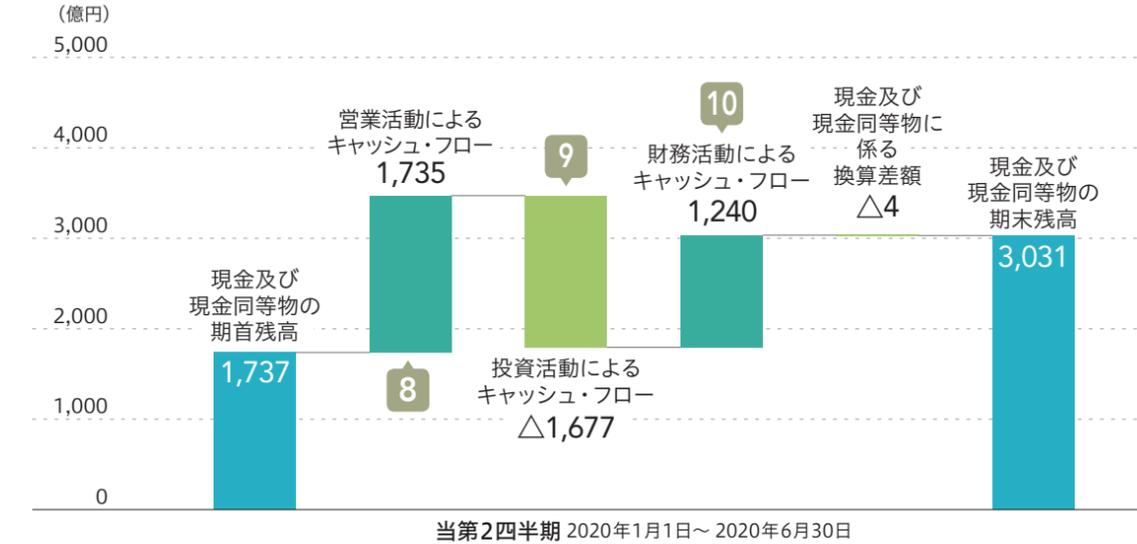
連結損益計算書の概要



POINT

- 総資産は4兆6,710億円で、前期末比**1,789億円の減少**となりました。有形固定資産及び無形固定資産の減少等によるものです。
- 負債は1兆6,169億円で、前期末比**640億円**の増加となりました。
- 純資産は3兆541億円で、前期末比**2,430億円**の減少となりました。
- 当期の売上高は3,916億円で、前年同一期間比**1,714億円の減少**となりました。
- 営業利益は1,237億円で、前年同一期間比**1,453億円の減少**となりました。その主な要因は、販売数量は増加したものの、油価の下落等の影響によるものです。
- 経常利益は1,492億円で、前年同一期間比**1,214億円の減少**となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は△1,207億円で、前年同一期間比**2,032億円の減少**となりました。新型コロナウイルスの感染拡大による影響等を受けた油価の下落等に基づく事業環境の悪化により減損損失1,924億円を計上したこと等によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



2020年12月期(12ヶ月決算)の業績見通し

当社は、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。
 なお、下記見通しは、ブレント油価を通期平均で1バレル当たり41.1米ドル、為替レートを通期平均で1米ドル106.6円として算出しています。

	前回発表予想 (2020年5月12日)	今回発表予想 (2020年8月6日)	増減	増減率
売上高(億円)	7,100	7,300	200	2.8%
営業利益(億円)	1,720	2,030	310	18.0%
経常利益(億円)	1,630	2,000	370	22.7%
親会社株主に帰属する当期純損益(億円)	100	△1,360	△1,460	—

※2020年12月期下期の原油価格の前提を見直したこと等による増減要因はあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるエネルギー需要の落ちこみ等による原油価格の大幅な下落に伴い、当社グループ全体の資産の再評価を行った結果、2020年12月期第2四半期において、約1,924億円の減損損失を計上したこと等により、2020年12月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益(△当期純損失)は、前回予想比1,460億円減益の△1,360億円となる見通しです。

POINT

- 営業活動の結果得られた資金は**1,735億円**となりました。これは主に、油価の下落等により税金等調整前四半期純損失であったものの、非資金項目である減損損失や減価償却費の計上があったことによるものです。
- 投資活動の結果使用した資金は**1,677億円**となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出や定期預金の預け入れによる支出によるものです。
- 財務活動の結果得られた資金は**1,240億円**となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものです。

1株当たり配当金および配当性向

	2019年3月期	2019年12月期	2020年12月期
中間配当	9.0円	12.0円	12.0円
期末配当	15.0円 (普通配当9円、記念配当6円)	18.0円	12.0円 (予想)
年間配当	24.0円	30.0円	24.0円 (予想)
配当性向: 連結	36.5%	35.5%	—

※2020年12月期の配当基準日は、中間配当が2020年6月末、期末配当が2020年12月末です。

会社概要

社名 国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
(総合受付:32階)

設立 2006年4月3日

資本金 2,908億983万5,000円

従業員数 3,247名(連結)

事業内容 ①石油、天然ガスその他の鉱物資源の調査、探鉱、開発および生産
②地熱、風力、太陽光その他のエネルギー資源の調査、開発および生産
③前二号に定める資源およびそれらの副産物の精製、加工、貯蔵、売買、受託販売および輸送

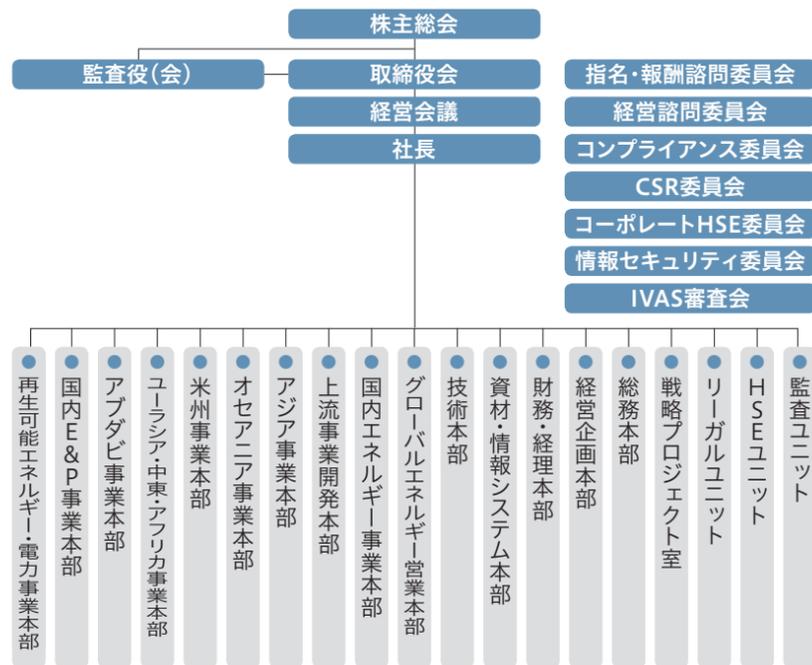
URL <https://www.inpex.co.jp/>

主な事業所
国内事業所 東京、新潟、秋田、千葉
グループ海外オフィス インドネシア、オーストラリア、シンガポール、英国、ノルウェー、カザフスタン、アラブ首長国連邦(UAE)、ベネズエラ、米国、ブラジル

取締役・監査役

代表取締役会長	北村 俊昭
代表取締役社長	上田 隆之
取締役 副社長執行役員	オセアニア事業本部長、海外事業統括 伊藤 成也
取締役 副社長執行役員	技術本部長、HSE及びコンプライアンス担当 池田 隆彦
取締役 専務執行役員	グローバルエネルギー営業本部長 矢嶋 慈治
取締役 常務執行役員	経営企画本部長、法務担当 橘高 公久
取締役 常務執行役員	総務本部長 佐瀬 信治
取締役 常務執行役員	財務・経理本部長 山田 大介

組織図



社外取締役	柳井 準	常勤監査役	日俣 昇
社外取締役	飯尾 紀直	常勤監査役	外山 秀行
社外取締役	西村 篤子	常勤監査役	三宅 真也
社外取締役	木村 康	監査役	秋吉 満
社外取締役	荻野 清	監査役	木場 弘子
社外取締役	西川 知雄		

※1: 取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 木村康、同 荻野清及び同 西川知雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2: 監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※3: 当社は、取締役 柳井準、同 飯尾紀直、同 西村篤子、同 木村康、同 荻野清、同 西川知雄、監査役 外山秀行、同 三宅真也、同 秋吉満及び同 木場弘子の計10名を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数
普通株式 3,600,000,000株
甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数
普通株式 80,019名/1,462,323,600株
甲種類株式* 1名(経済産業大臣)/1株

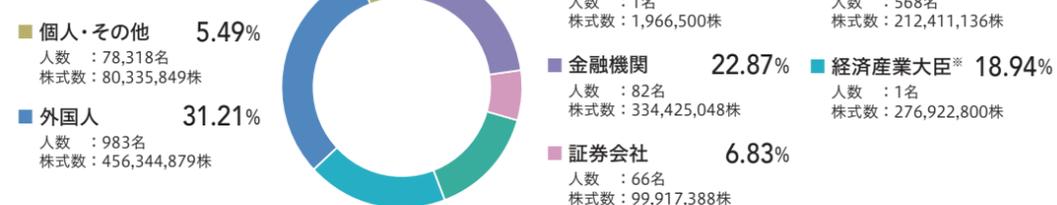
* 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%) ^{※1}
経済産業大臣	276,922,800	18.96
石油資源開発株式会社	106,893,200	7.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	95,776,700	6.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,209,500	4.47
ENEOSホールディングス株式会社	43,810,800	3.00
JPモルガン証券株式会社	34,198,752	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	30,367,900	2.08
SMBC日興証券株式会社	21,398,900	1.47
三井石油開発株式会社	21,334,000	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	20,575,000	1.41

(注)1. 持株比率は自己株式(1,966,500株)を控除して計算しております。 2. 持株比率は、単位未満を四捨五入しております。

株式の分布状況



※経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。比率は単位未満を四捨五入しております。

株価と主要指標との比較(2019年7月~2020年6月)



株主メモ

- 決算期 12月31日(当社は、2019年度より決算期を変更いたしました)
- 定時株主総会 3月開催
- 基準日 定時株主総会 12月31日
その他必要があるときは
予め公告して設定します。
- 配当金受領 期末配当 12月31日
株主確定日 中間配当 6月30日
- 公告方法 当社ホームページ
(<https://www.inpex.co.jp/>)に掲載
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

株式に関するお手続きのご案内

お取扱窓口
証券会社などに口座をお持ちの場合、住所変更などの各種お手続きは、口座を開設されている証券会社などにてお願いいたします。
証券会社などに口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)には、下記のお取扱店にてお取扱いたします。
なお、支払明細の発行、未払配当金に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く平日9:00~17:00)

お取扱店
みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
* 未払配当金につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。